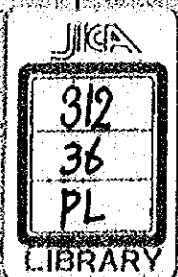
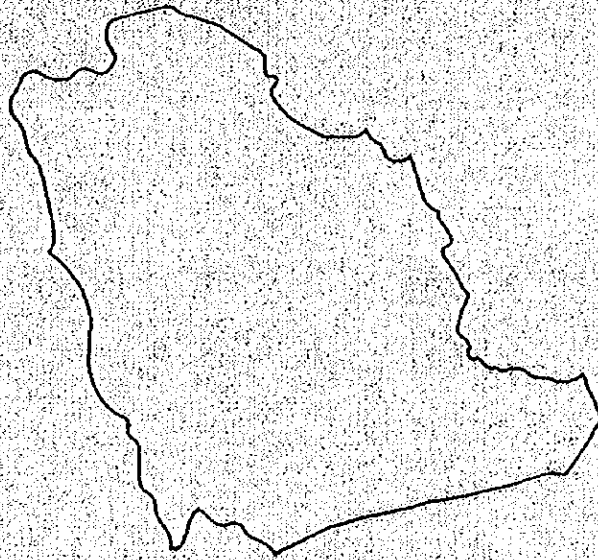


平成3年度

JICA 国別協力情報

サウディ・アラビア

KINGDOM OF SAUDI ARABIA



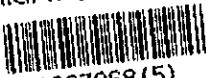
国際協力事業団



国際協力事業団

23606

JICA LIBRARY



1097268(5)

27606

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	13
4. ファクトシート	18
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	21
2. 開発調査	22
3. 無償資金協力	23
4. 円借款	24

図表リスト

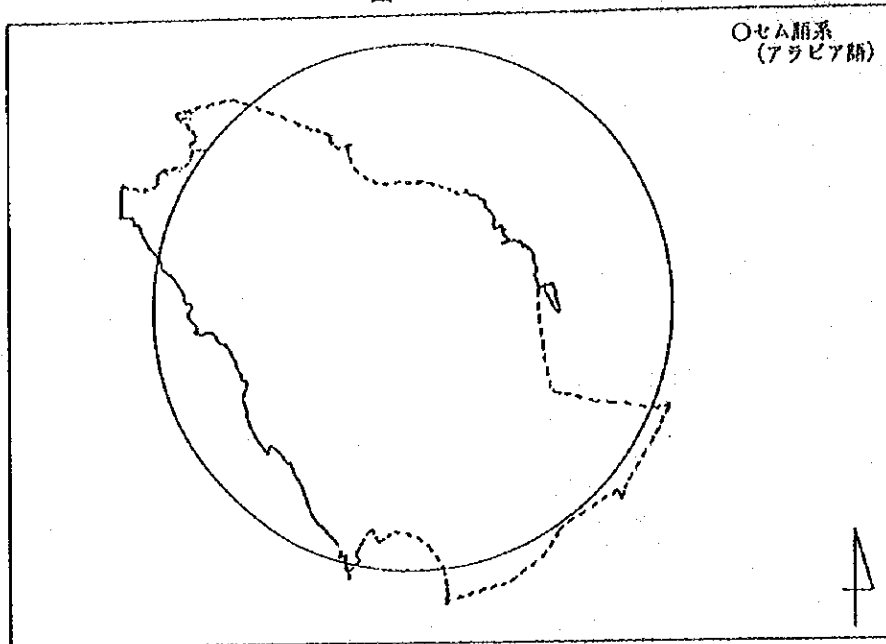
- 図-1 リヤドにおける平均気温・降水量
 - 図-2 サウディ・アラビアの人口
 - 図-3 言語
 - 図-4 民族
 - 図-5 宗教
 - 図-6 輸出入の変化
 - 図-7 援助主体別ODA推移
 - 図-8 サウディ・アラビアへのODA
 - 図-9 我が国の対サウディ・アラビアODA実績
 - 図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-11 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-12 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-13 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-14 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-15 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表-1 主要経済指標
 - 表-2 主要産業別シェア
 - 表-3 1990年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	サウディ・アラビア王国 (Kingdom of Saudi Arabia)																																																				
2) 独立年月日	1927年 5月 20日 <旧宗主国> イギリス																																																				
3) 政 体	君主制 <元首の名称> ファハド・ビン・アブドゥル・アズィズ (FAHAD Ibn Abdul Aziz) 国王																																																				
4) 面 積	2,150 千平方キロメートル (日本の約 5.7倍) (注1)																																																				
5) 首 都	リヤド (200万人、1988年) (注2)																																																				
6) 気 候	<p>全土が高温乾燥の砂漠気候。紅海沿岸やアラビア湾岸は内陸部に比べて多湿、内陸部は典型的な大陸性気候。</p> <p style="text-align: center;">図-1 リヤドにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>14.6</td> <td>16.5</td> <td>21.2</td> <td>25.0</td> <td>30.4</td> <td>33.5</td> <td>34.2</td> <td>31.1</td> <td>31.2</td> <td>25.9</td> <td>20.2</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>13.9</td> <td>13.6</td> <td>18.4</td> <td>22.1</td> <td>13.4</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>5.1</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>22</td> <td>44</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『世界各国要覧』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	14.6	16.5	21.2	25.0	30.4	33.5	34.2	31.1	31.2	25.9	20.2	15.1	降水量	13.9	13.6	18.4	22.1	13.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	5.1	15.8	平均湿度	51	48	37	33	22	15	16	16	17	22	44	44
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	14.6	16.5	21.2	25.0	30.4	33.5	34.2	31.1	31.2	25.9	20.2	15.1																																									
降水量	13.9	13.6	18.4	22.1	13.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	5.1	15.8																																									
平均湿度	51	48	37	33	22	15	16	16	17	22	44	44																																									
7) 人 口	<p><総人口> 1,440 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 5.0 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 62 歳 女 66 歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 サウディ・アラビアの人口</p> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』 1987</p>																																																				

8) 言語 <公用語> アラビア語

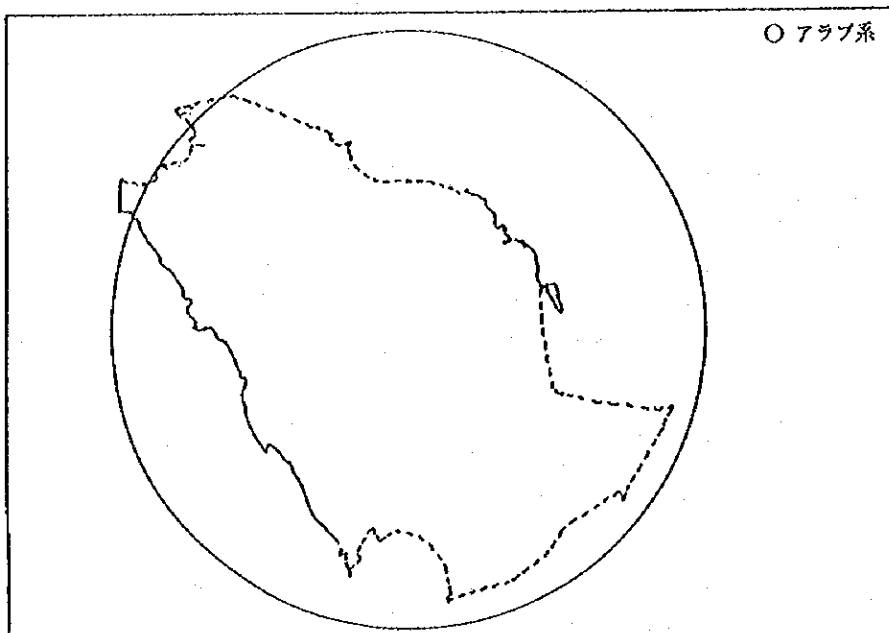
図-3 言語



出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

9) 民族 ほとんどすべてが約90の部族から構成されるアラブ人で、他に若干の黒人の子孫もいる。アラビア半島のアラブ人はセム人種の典型といわれている。

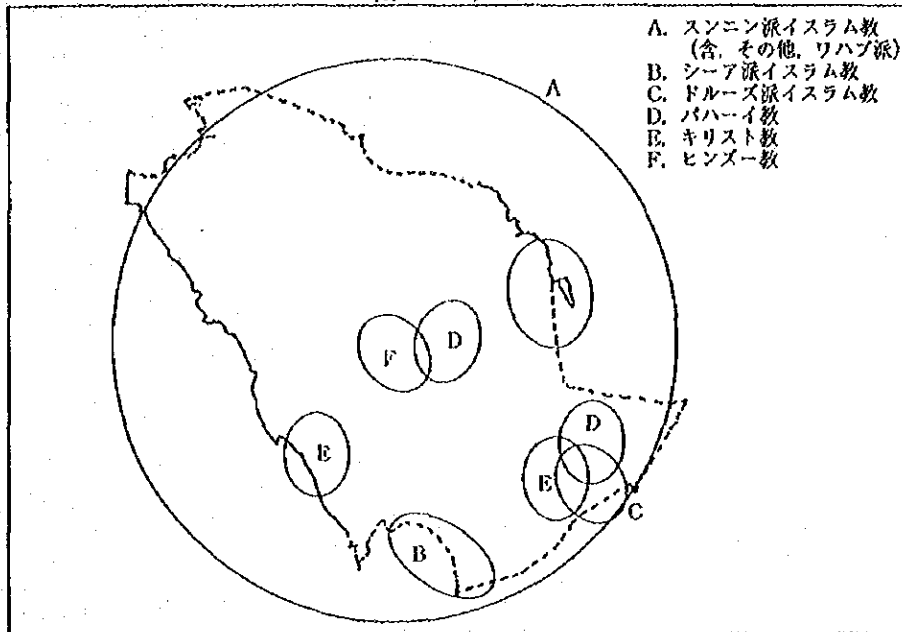
図-4 民族



出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

10) 宗 教	国民の大部分はイスラム教ワッハブ派信徒であるが、東部にはシーア派が、西部にはジャフィー派がそれぞれわずかながら存在する。
---------	--

図-5 宗教



出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

『現代用語の基礎知識』1991

11) 文 化	イスラム教のなかでも徹底した禁欲主義で戒律が厳しいワッハブ派が国民生活全般を規律している。
12) 教 育	<p><義務教育> なし (公立学校はすべて無料) (注3)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 71% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 44% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 13% (1988年) (注1)</p> <p><識字率> 62.4% (1990年) (注2)</p>
13) 保 健・医 療	<p><医師一人当たりの人口> 740人 (1984年) (注1)</p> <p><看護人一人当たりの人口> 340人 (1984年) (注1)</p> <p>公的医療サービスは基本的に無料であるが、医療サービスの担い手はエジプト人等外国人中心である。</p>
14) 通 貨	リヤル (1リヤル = 34.72円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	12月31日 ~ 翌年12月30日
16) 略 史	<p>1927年 アブドル・アジーズ「ハジャーズおよびネジドとその属領の主」となる</p> <p>1932年 「サウディ・アラビア王国」に国名変更</p> <p>1933年 カリフォルニア・スタンダード石油利権を獲得</p> <p>1964年 ファイサル国王即位</p> <p>1973年 第4次中東戦争に際し、石油戦略を行使</p> <p>1975年 3月 ファイサル国王暗殺、ハーリド国王即位</p> <p>1979年 11月 メッカ事件</p> <p>1981年 8月 中東和平8項目提案</p> <p>1982年 6月 ファハド国王即位</p> <p>1987年 7月 イラン人巡礼団事件</p> <p>1988年 4月 イランとの外交関係断絶</p> <p>1990年 8月 旧ソ連、イランとの国交回復、イラクとの国交断絶</p> <p>1991年 1月 湾岸戦争勃発</p>

17) 政治	<p><内政></p> <p>①サウディ王制維持（政策決定は国王を中心としてトップダウン方式）</p> <p>②イスラム法堅持（国王が当国イスラム教の最高指導者）</p> <p>③石油収入を基礎とした国内開発の推進</p> <p>④労働力のサウディ化</p> <p>⑤国内治安維持</p> <p>⑥防衛力強化</p> <p><外交></p> <p>イスラム教の2大聖地を有する当国は、アラブ、イスラム世界の中心的存在としての立場から外交政策を策定している。</p> <p>①GCC諸国（湾岸諸国）を中心とした域内協力関係の強化、但し湾岸戦争後ジョルダンとは事実上の断交。</p> <p>②米国を中心とする西側諸国との友好関係維持。</p> <p>③アラブ・イスラム諸国との連帯（パレスチナ問題、レバノン問題、アフガニスタン問題）</p> <p>④社会主義諸国との関係進展（1990年7月、中国と国交樹立。1990年8月、旧ソ連と国交回復。）</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 138億 4,000万ドル（1990年推定）（注5）</p> <p><兵役> 志願制</p> <p><総兵力> 現役：67,500人 （陸軍4万人 海軍9,500人 空軍18,000人以上）</p>
19) 我が国との協定	1975年 経済技術協力協定
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[関係各省庁] --> B[企画省] B --> C[外務省] C --> D[各国大使館] B --- E[調整] C --- F[要請] </pre> </div>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

大部分の投資案件、合併案件は停止しており、中長期的見直し又は遅延は避けられない。クウェイト復興特需、軍事関連分野、石油生産施設拡充等新規案件（投資）への期待はあるが、先般の湾岸危機時の戦費負担などにより財政は当面苦しい。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	
経常収支 (百万ドル)	-9,571	-9,583	-5,900	(注1)
貿易収支 (百万ドル)	N. A.	N. A.	580	(注2)
輸出額 (百万ドル)	N. A.	N. A.	27,700	
輸入額 (百万ドル)	N. A.	N. A.	27,120	
外貨準備高 (百万ドル)	22,909	22,438	N. A.	(注1)
対外債務残高 (百万ドル)	N. A.	N. A.	N. A.	
GDP (百万ドル)	N. A.	N. A.	N. A.	
実質GDP成長率	N. A.	N. A.	N. A.	
一人当たりGNP (ドル)	6,650	6,170	N. A.	(注3)
消費者物価上昇率	N. A.	N. A.	N. A.	
失業率	N. A.	N. A.	N. A.	

出典 (注1) World Development Report 1990 The World Bank

(注2) 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(注3) World Bank Atlas 1989 The World Bank

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比 (1989)	8.0%	45.0%	48.0%
産業別成長率 (1980-1989)	14.6%	-4.4%	2.4%
産業別雇用 (1989)	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

典型的な石油財政主導の政策をとっている。1989年において輸出総額の9割弱を石油輸出が占め、財政収入の約3分の2を石油収入に依存している。生産財、消費財等については輸入に大きく頼っている。91年度については、湾岸危機の影響から歳入・歳出の見積りがたたず91年度予算の発表は未だない。

4) 政府財政

オイル・ショック以降の原油価格高騰に伴い国家財政予算規模は年々大きくなったが、世界的オイル・グラットによる石油収入の減少により、1982/83年より予算規模は縮小に転じ、かつ財政赤字を政府の公的在外準備資産取り崩し及び国債発行により補填する方法をとった。

89年度予算では赤字幅は石油市場の安定による歳入増加の見通しにより減少し、赤字額 250億SRと横ばいで推移している。これによりピークには 1,300億ドルあった公的外資産は赤字補填の取り崩しのために88年末現在で 750億ドルにまで減少した。

91年度予算については、湾岸危機によって国際石油市場の状況から不透明なものになったためにその編成を延期し、引き続き当分の間、90年度の現行予算に基づく財政運営を行うこととなった。

表-3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年度 (百万サウディ リヤル)	比率 (%)	歳出項目	1990年度 (百万サウディ リヤル)	比率 (%)
1 石油収入	78,600	66.6	1 国防	51,898	36.3
2 その他	39,400	33.4	2 人的資源開発	26,191	18.3
			3 保健・社会開発	11,791	8.3
歳入合計	118,000	100.0	4 その他	53,100	37.1
			歳出合計	143,000	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：a) 歳入の項目にその他を加え、額と%を追加。

b) %表示を小数点第1位に修正。

4) 金融政策

1952年、中央銀行としてサウディ・アラビア通貨庁 (SAMA) が設立され、金融調節、商業銀行の監督などを行い、手形交換所としての機能を果たすとともに、政府預金の受入と王室資産の海外投資に当たっている。

(3) 国際収支

国際収支は石油モノカルチャー経済で特徴づけられ、石油部門の黒字により非石油部門の赤字と外貨支出を埋め合わせてきたが、石油の世界的供給過剰により1988年には貿易黒字は45億ドルにまで縮小した。なお、89年には91億ドルの黒字に回復した。89年の経常収支は約59億ドルの大幅な赤字となった。

7) 貿易収支

湾岸危機による原油価格高騰と、イラク、クウェイト原油の減産を埋めるべく積極的な増産に回ったことが原油輸出額の拡大につながり、1990年の輸出は大幅増となるなど黒字基調である。

1) 経常収支

過去2回原油価格の高騰により1974~77年及び79~81年の間大幅な黒字を計上したが、82年以來、イラン・イラク戦争におけるイラクへの多額の軍事援助や、ドル金利低下、海外資産の清算による投資収入の減少により、もはや貿易収支の黒字は貿易外収支の赤字を補えず、赤字基調が続いている。

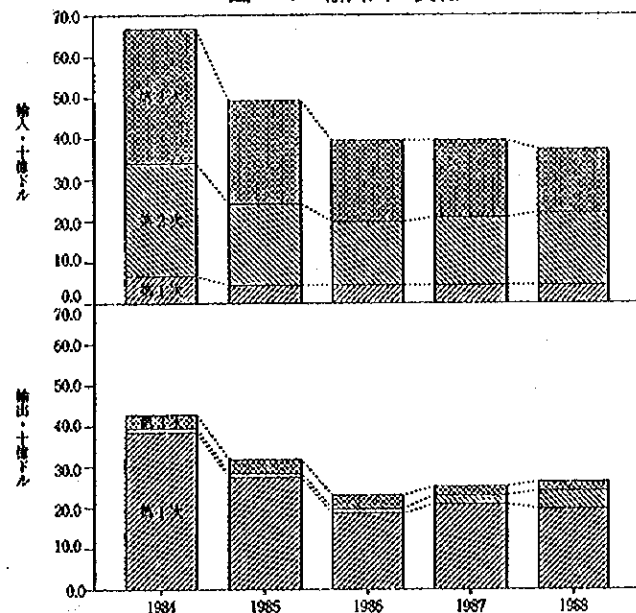
2) 資本収支

原油の輸出による外貨資金の余剰分はサウディ・アラビア通貨庁(SAMA)の在外資産として先進国の政府債権などに投資されたため、1974~82年の間赤字(資本の流出超)であったが、82年以降の原油価格の低下、原油輸出量の減少に伴い、在外資産取り崩しの必要にせまられ、在外資産残高が減少、近年は黒字基調となっている。政府のポートフォリオ投資の引上げと直接投資(外資企業によるもの及びサウディ・アラビアの民間部門の対外投資の引き上げ)によって経常収支の赤字を補っている。

3) 対外債務

サウディ・アラビアの財務基盤は強固であり、対外債務のほとんどは短期ないし貿易関係の債務である。1990年度の対外債務残高は137億ドルであり、経常収支の赤字補填にはあてられていない。しかし91年には湾岸戦争での多国籍軍に対する援助及び多国籍軍に対する支援を行った他地域の国々への援助のために少なくとも70億ドルの借り入れをした。

図-6 輸出入の変化



出典 World Table 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画	1970/71 ～1974/75年	インフラ開発に最重点を置き、高成長率の持続と政府サービスの改善向上などが目標とされ、また長期的観点から人材養成にも留意した。この間の実質GNPの平均成長率は14.4%（計画9.8%）となった。特にインフラ開発に重点が置かれていたため、建設業や運輸業等が急成長を遂げた。半面、急速な投資拡大は様々なボトルネックを表面化させインフレを一挙に亢進させることになった。
第2次5ヵ年計画	1975/76 ～1979/80年	本計画は、引続き高度成長路線を維持するとともに、依然として未整備なインフラの整備及び経済資源の開発に重点が置かれた。人材の不足に対しては従来同様主として外国人労働者に依存するとともに、長期的な観点から学校教育・職業訓練等に力を注いだ。また民間部門の能率向上を図るため財政支出による民間企業の育成策がとられた。計画期間中の実質成長率は、石油部門が計画を下回ったことから全体の成長率は8.0%（目標10.0%）に留まったものの、電気・ガス・水道を内容とする公共事業、商業、運輸業などを中心とする非石油部門が目標（13.3%）を上回る実績（15.1%）を達成した。
第3次5ヵ年計画	1980/81 ～1984/85年	インフラ整備はほぼ峠を越したことから、生産部門の本格的育成に重点が移された。このため、生産部門への支出は経済資源開発に関わる開発支出全体の37.3%を占める計画となった。これにより非石油部門は概して堅調に推移し、年平均5.1%の成長を示した一方、石油部門は販売量の減少により不振で年平均14.6%のマイナス成長、全体としてはマイナス5.8%の成長に終わった。また本計画期間中に石油化学においてはこれまでほとんど破棄されてきた石油随伴ガスが利用されるようになった。
第4次5ヵ年計画	1985/86 ～1989/90年	経済の多角化及びそれに備えての労働力の開発に重点が置かれ、外国人労働者に充分とって代れるようなサウディ人労働者の育成に力を注ぐ計画となっている。石油価格の大幅な下落により歳入は大幅に抑制され、達成率は全体で64.8%に留まった。GDP成長率は、年平均4.0%の計画に対し0.1%の実績に留まった。これは農業セクター（13.8%）石油化学（55.5%）など順調な拡大を示したセクターがある一方、建設業およびサービスセクターが、政府開発投資の抑制の影響を受けて大幅なマイナス成長を余儀なくされたことによる。
第5次5ヵ年計画	1990/91 ～1995/96年	(現 行)

(2) 現行の開発計画

第5次5ヵ年開発計画

7) 目 標

開発投資の効率化、産業の多様化、サウディ人の人材育成等。

4) 課 題

外国人労働力への依存がきわめて高く（300～400万人の外国人労働者が当国に常時存在）、サウディ人労働力の育成が大きな課題となっている。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 工業部門 振興	①サウディ規格の標準化 ②産業の多様化	①高品質外国製品が多い ②石油エネルギーに依存
(2) 人材開発	①労働力の質的向上 ②外国人労働力依存からの脱却	

3. 我が国との関係

我が国とサウディ・アラビアの貿易は1987年を除いて近年減少を続けている。89年の我が国の対サウディ・アラビア輸出は28億ドル、輸入は70億ドルであった。貿易相手国としてサウディ・アラビアが我が国の貿易量に占める割合は、輸出については国別第19位、輸入においては国別第9位と重要な位置を占めている。特にサウディ・アラビアは我が国にとり重要なエネルギーの供給源である。89年における同国からの原油輸入量は1日当たり57万2千バレルで我が国の総原油輸入量に占める割合は15.8%であった。また輸出製油所の完成を受けて我が国の石油製品輸入も急増しており、89年の輸入量は1日当たり20万5千バレルで我が国の石油製品総輸入量の23.4%であった。またLPGの輸入は89年度は579万トンで総輸入量の41.4%を占めた。

これまでサウディ・アラビアへの直接投資は46件にのぼるも、このうち製造業で稼働しているのはわずか4～5社のみで、欧米諸国に比し対サウディ・アラビア合併投資熱は極めて低調である。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

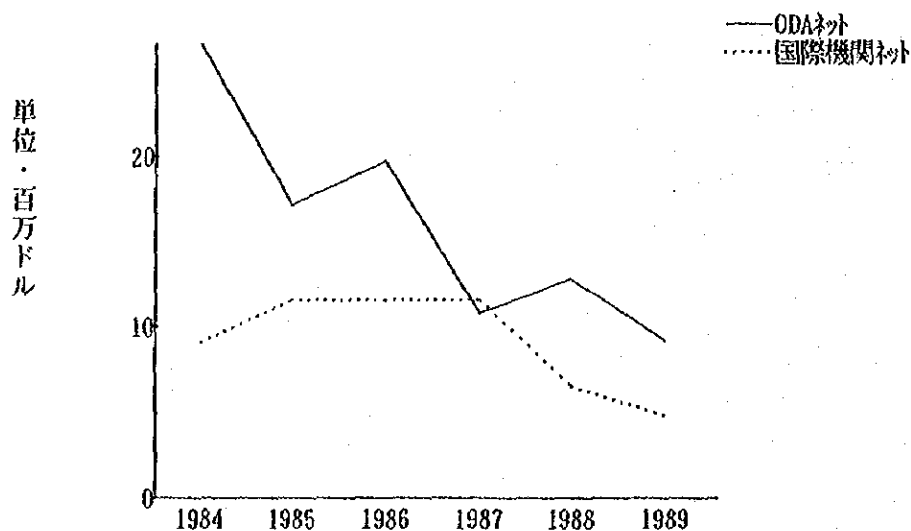
サウディ・アラビアは石油収入の変動はあるものの豊富な資金を国内では消化しきれず、対外資産を蓄積しており、資金面に関するかぎり、海外からの援助を必要としていない。むしろ豊富な石油収入を基に、現在では世界トップクラスの援助供与国として国際的に重要な地位を占めるに至っている。

サウディ・アラビアに対する各国及び国際機関の援助については二国間援助が多く（1989年総額9.18百万ドル）、主な供与国は日本（89年シェア41.9%）、フランス（同34.1%）、旧西ドイツ（同8.5%）等である。

サウディ・アラビアは工業化のための協力を望んでいるが、かつて、肥料プロジェクトの操業が順調に進まなかった経験を基に、技術移転、販路確保、操業の安定を含めた形での協力を希望している。このため、サウディ・アラビア政府と外資系民間企業とによる合弁形態の協力が活発である。

国際機関からの援助は、基本的に、サウディ・アラビア側が資金のほぼ全額を負担し、サウディ人の技術向上のための技術協力を実施している。89年度には、国際機関からの援助は4.75百万ドルあり、UNDPがその81.7%を占めている。

図-7 援助主体別ODA推移



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) DAC諸国

DAC諸国は1989年支出純額で918万ドルの二国間ODAを供与している。日本が41.9%を占め最大の援助国となっており、フランス、旧西ドイツがそれに続いている。

4) 米国

政治・経済の両面で緊密な関係にある米国は同国に対しODAは供与しておらず、留学生の積極的受入、工業分野を中心とした直接投資などを通じて民間ベースの協力を実施している。

9) フランス

フランスは軍事協力では米国に次いで密接であるが、経済面では民間企業が建物の建設等を受注している程度であり、サウディとの大規模な合併事業は行っていない。

(2) 国際機関の動向

7) 国連開発計画 (UNDP)

国際機関による援助額のうちUNDPは81.7%を占め(1989年実績)、援助額は3.88百万ドルであった。

「民間飛行の管理・管轄」や「道路網開発・管理・補修」プロジェクトなどの運輸・通信分野に最も高い配分が行われ、農業・林業・漁業、工業がそれに続いている。

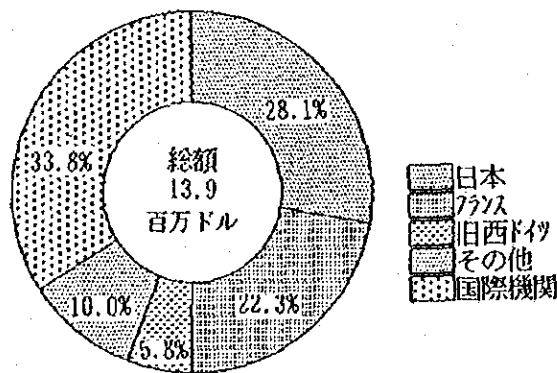
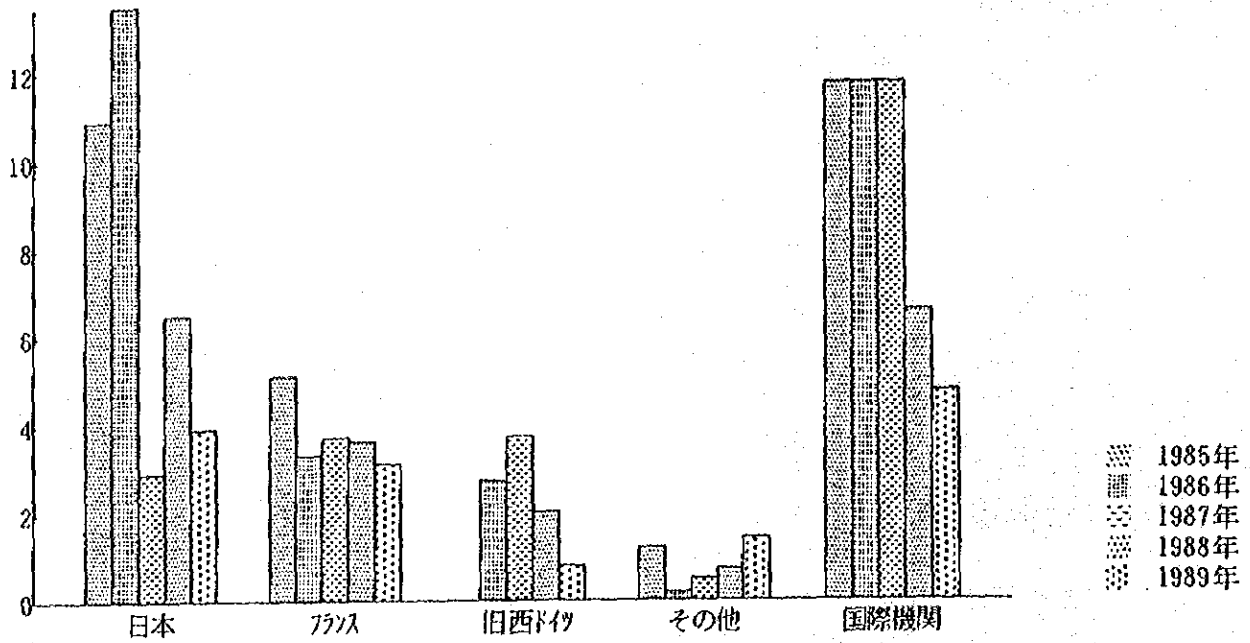
4) 世銀グループ

世銀グループはサウディ・アラビアからサウディ開発基金を通じて資金供与を受けている一方、サウディ・アラビアに不足している技術を援助するため、以下の技術協力を実施している。

- ①サウディ・アラビアも含まれる世銀加盟開発途上国の上級公務員を対象に、経済運営改善及び投資計画効率性向上の研修を実施している世銀の経済開発研究所は、イスラム開発銀行の協力のもとに、一般プロジェクト企画の研修を行っている。
- ②システム分析、コンピュータ分析、工学等、多岐にわたる有償技術援助をサウディ・アラビアの多数の省庁に対して実施している。

図-8 サウディ・アラビアへのODA

(単位：百万ドル)



1989年度シェア

出典 『我が国の政府開発援助』 1987, 1988, 1989, 1990

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

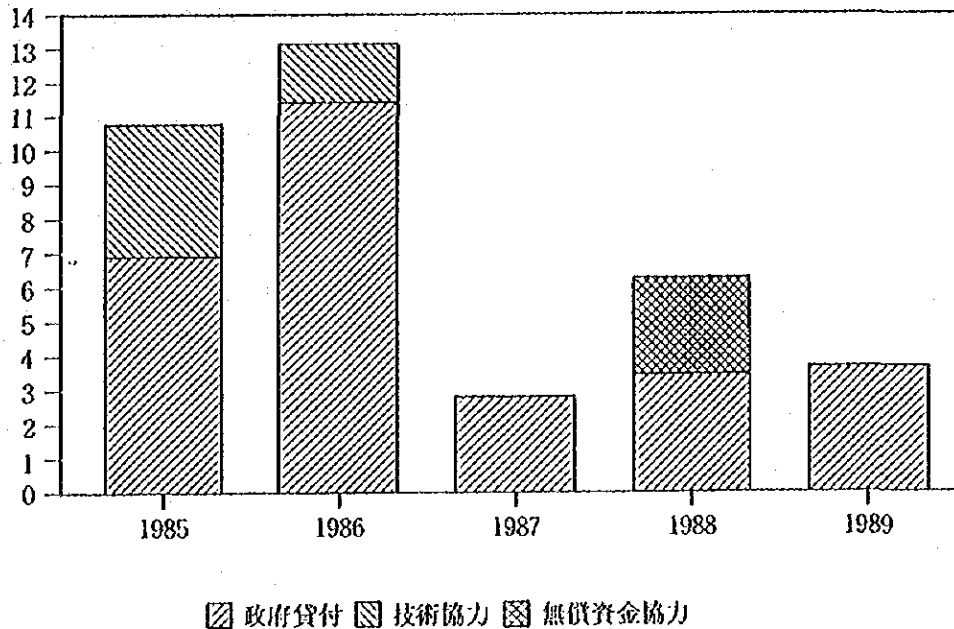
我が国は、サウディ・アラビアの一人当たりGNPが極めて高く、資金協力は行っておらず、工業、通信・放送、社会基盤、人的資源等の分野における研修員受入、専門家派遣、開発調査等の技術協力を積極的に実施している。1990年3月には、技術協力のあり方について協議し、開発ニーズ等を把握することを目的として、技術協力調査団を派遣した。ペルシャ湾における環境汚染問題に対しては、流出原油防除・環境汚染対策調査団の派遣、海水淡水化プラント保全及び大気・海洋汚染予測のための専門家の派遣、流出原油回収のための2次にわたる国際緊急援助隊の派遣、油防除資機材及び小型油回収船の送付を実施した。

1990年度までの累計実績（JICA経費実績ベース）は73億円で、エジプト、トルコ、モロッコに次ぎ域内第4位である。また、88年度には、ペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して災害緊急援助を実施した。

(2) 技術協力

技術協力については、人的資源、社会基盤、鉱工業、水資源開発といった分野を中心に、青年海外協力隊派遣を除く各形態により協力が行われてきている。

図-9 我が国の対サウディ・アラビアODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991

『我が国の政府開発援助』1990

7) 研修員受入

研修員受入については、サウディ・アラビアが人的資源開発を重点課題として捉えているのを反映して、工業、通信放送、人的資源、産業機械、自動車など幅広い分野で毎年50人程度の受入を行ってきている。

イ) 専門家派遣

専門家派遣については、工業、社会基盤等を中心に15人程度の規模で派遣している。

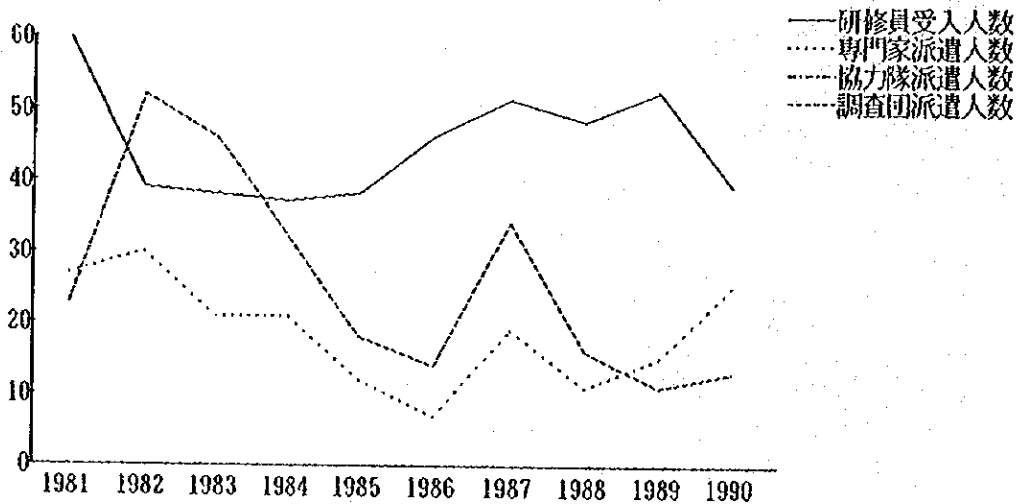
ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣は、実施していない。

エ) 開発調査

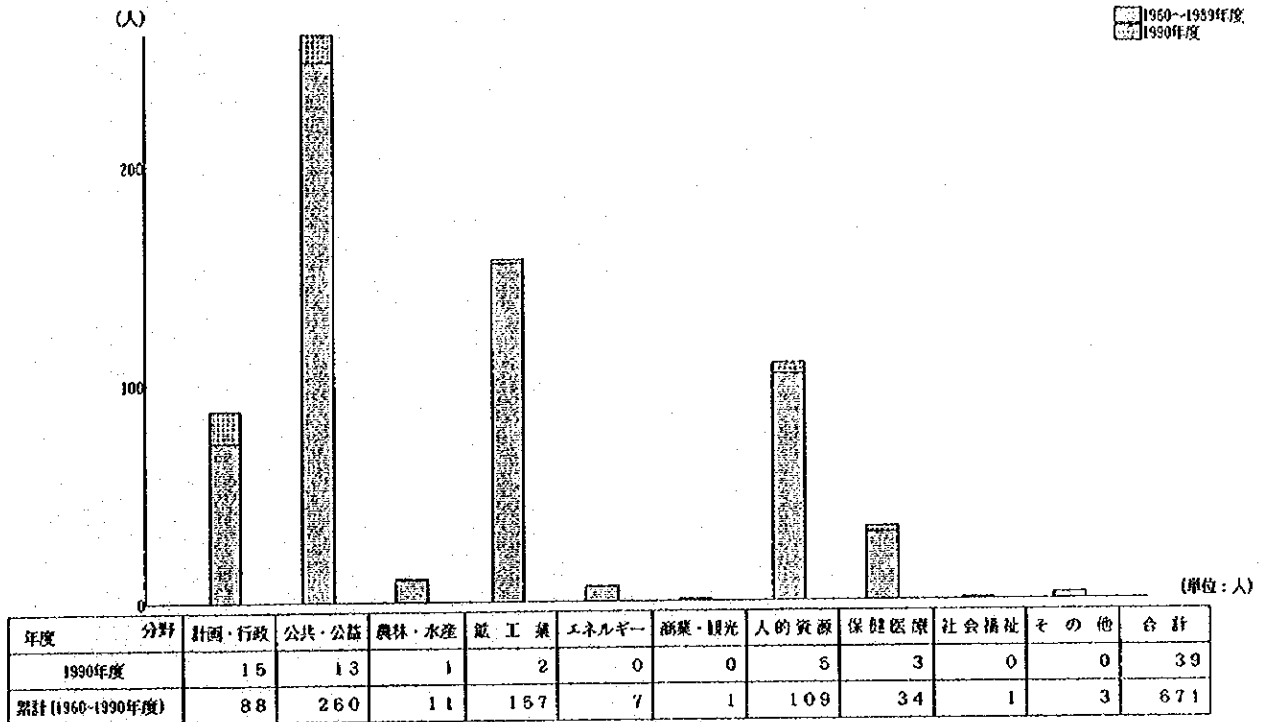
開発調査は、水資源開発、エネルギーなどの分野で協力を実施しており、近年は1990年度に「海水淡水化技術協力計画」が実施された。

図-10 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



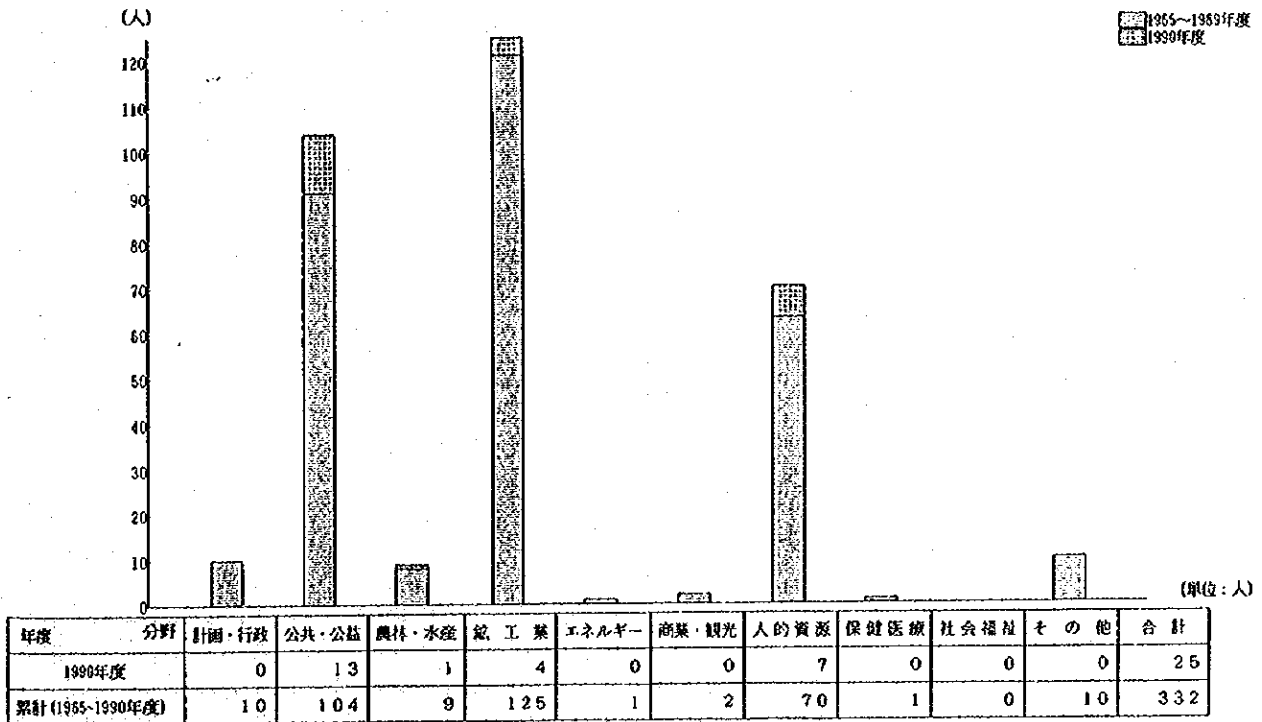
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-11 分野別の研修員受入累積実績
(サウディ・アラビア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の専門家派遣累積実績
(サウディ・アラビア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の協力隊派遣実績
(サウディ・アラビア)

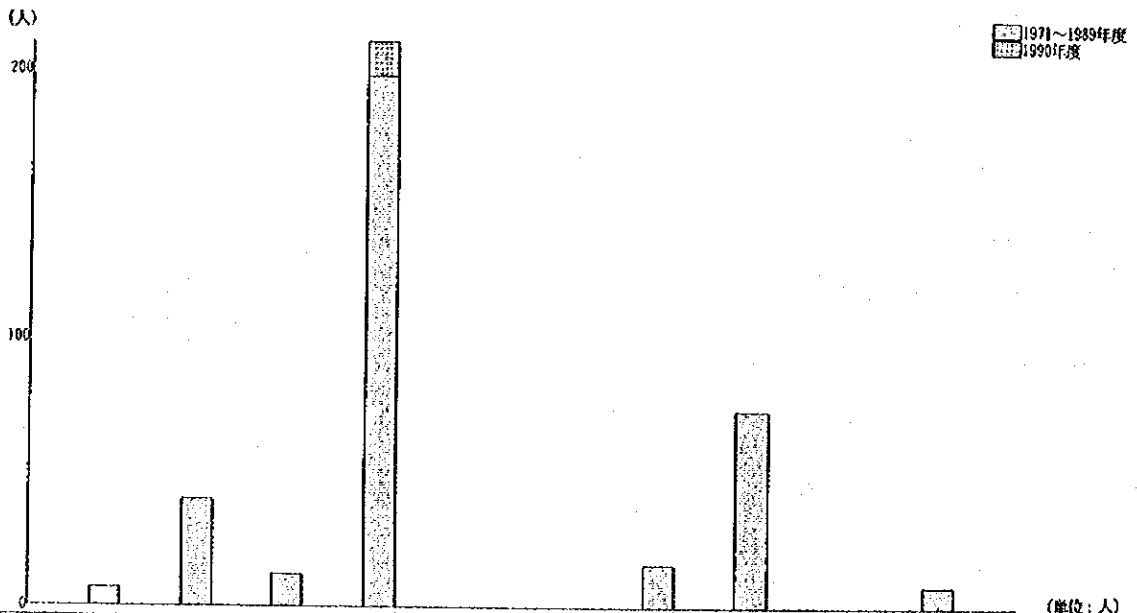
1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1985-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の調査団派遣実績
(サウディ・アラビア)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13
累計(1971-1990年度)		7	40	12	210	0	0	16	73	0	8	366

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

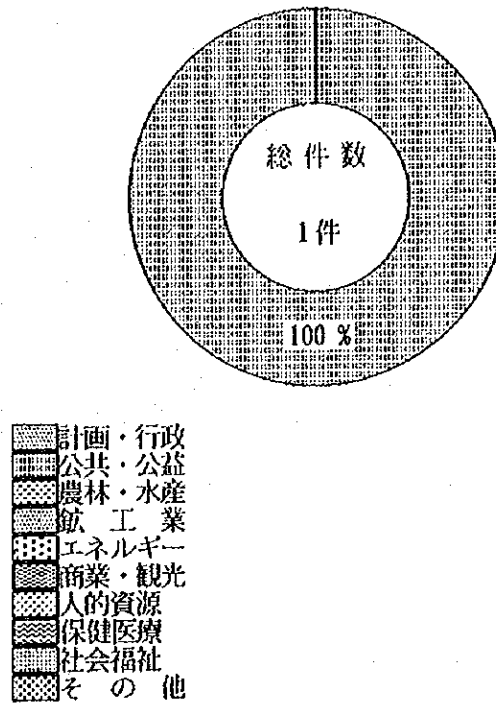
無償資金協力については、1988年度に、ペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して3.83億円の災害緊急援助を実施した。

(4) 円借款

円借款については実施していない。

図-15 分野別の無償資金協力累積実績 (1990年度まで)

(サウディ・アラビア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

サウディ・アラビア王国 に対する 国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		6,305 百万円	993 百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 件 名 名			件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 石油化学工場建設計画 (委) 2. R/Oプラント凝縮排水処理計画 (委)	3 件 2 件 (77年度～78年度) (80年度～80年度)		(うち終了) 件) (81年度～年度)	1 件 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件			件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件 0 件		(うち終了) 件) (74年 6月12日～83年 3月31日) (82年 1月12日～92年 2月24日)	2 件 件
個別専門家派遣	261 名 { 藍工業 45 % 経済インフラ 29 % 人的資源 10 % }			継続 3 名 新規 18 名	継続 3 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 17 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0 件			件
					件

サウディ・アラビア王国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度~1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	50	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件		百万円	件	百万円
研修員受入	一般	632名	(経済インフラ 36% 施工費 25% 人的資源 16%)	48名	
	青年招へい 国際機関	4名		40名 34名 5名 1名	(うちC/P 5名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)
第三国研修	1977年度開始~1989年度までの終了案件	件		1名	(第三国研修)
				青年招へい	名
青年海外協力隊	名			名	
移住事業				名	
開発投資	件		百万円	件	百万円
緊急援助	1985年度~1989年度実績	件		1件	1件
					1. 湾岸戦争に伴うペルシヤ湾流出原油防除

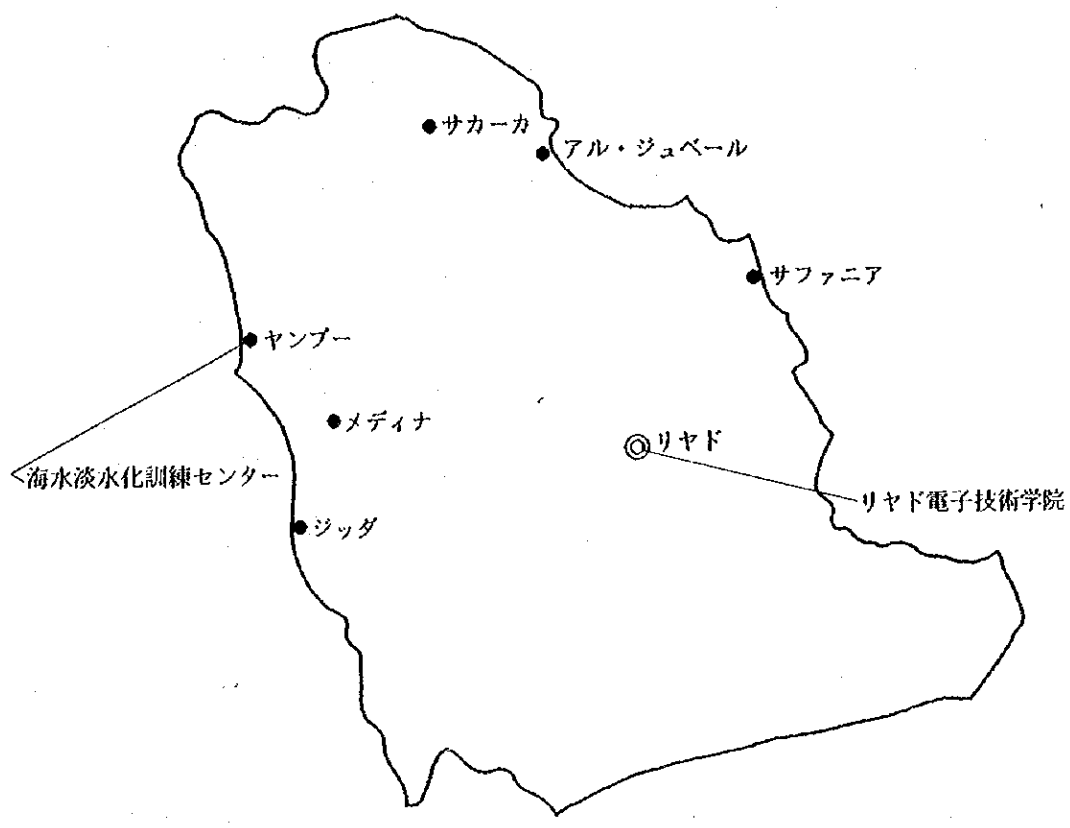
サウディ・アラビア王国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

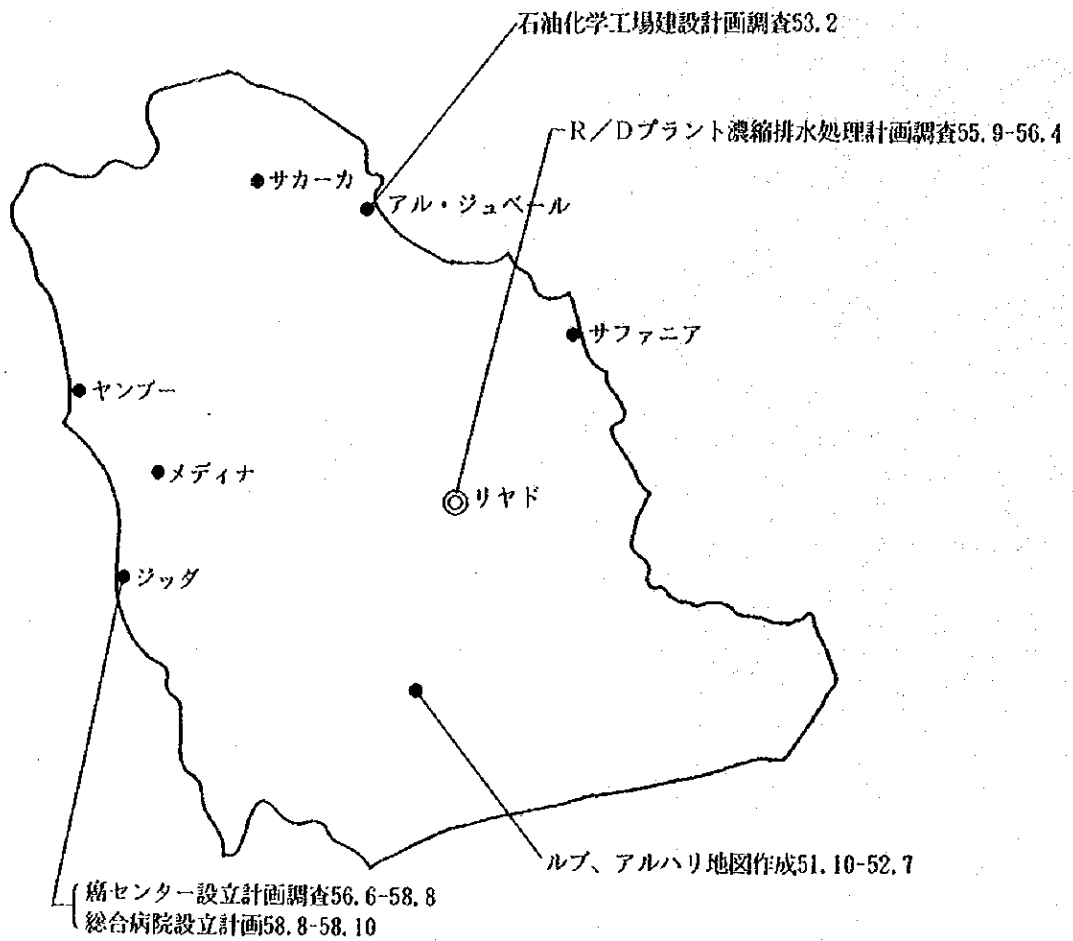
	無償資金協力		有償資金協力	
	三 次 案 件 名	金額 (億円)	主 要 案 件 名	金額 (億円)
～1985年度累計	0 件		0 件	
1986年度	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件	() () () () ()
1987年度	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件	() () () () ()
1988年度	1 件 災害緊急援助 (電送航行援助施設設置協力)	(3.88) (3.88) () () ()	0 件	() () () () ()
1989年度	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件	() () () () ()
1990年度	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



2. 開発調査



〈広域〉

- 経済開発計画調査46.9-47.3
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査50.2-50.3
- 海水淡水化技術計画調査53.2-02
- 水気耕栽培開発計画調査55.6-55.7
- 施設野菜栽培開発協力59.4

3. 無償資金協力



〈広域〉
緊急援助（電波航行援助施設設置協力）

4. 円借款

無し



項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●サウディ・アラビア王国